



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジーンテクノサイエンス  
コード番号 4584 URL <http://www.g-gts.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河南 雅成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 上野 昌邦

TEL 011-876-9571

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	0	△96.5	△213	—	△187	—	△188	—
26年3月期第1四半期	11	334.4	△93	—	△94	—	△95	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△78.88	—
26年3月期第1四半期	△45.60	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,688	—	864	—	50.0	—
26年3月期	1,886	—	1,052	—	54.7	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 843百万円 26年3月期 1,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155	△1.0	△830	—	△807	—	△808	—	△339.10
通期	310	3.0	△970	—	△946	—	△948	—	△397.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	2,384,105 株	26年3月期	2,384,105 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	2,384,105 株	26年3月期1Q	2,094,419 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府と日本銀行が一体となった金融緩和政策を背景に為替が円安となり、輸出産業を中心とした企業収益の改善とこれに伴う株価上昇がさらに景況感を好転させたことを受けて、平成9年から17年ぶりに消費税が5%から8%に引き上げられました。消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から買い控えが起きてはいるものの、一定の底堅さを維持しております。一方、政治的には、近隣の中国や韓国との関係の硬直化や中東の混迷など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する医療分野においては、消費税導入の目的とされる社会保障費が高齢化の加速に伴い毎年約1兆円のペースで増加しており、財政のバランスをどのようにとっていくかが大きな課題となっております。一方、医療分野がアベノミクスの成長戦略において大きな柱と捉えられているように、日本経済において医療分野が産業の柱となり、社会を支える産業へ変化していかねばならないと考えております。

このような状況の下、当社のバイオ後続品事業では、好中球減少症治療薬「G-CSF」が、富士製薬工業㈱と持田製薬㈱によって国内販売が開始され、順調に推移しております。

さらに、当社は、バイオ後続品への取組みとして、

- ① G-CSFの価値最大化に向けた海外展開と次世代G-CSFである「PEG-G-CSF」の開発
  - ② 伊藤忠ケミカルフロンティア㈱との共同開発
  - ③ ㈱三和化学研究所とのダルベポエチンアルファの国内共同開発
- に着手しております。

また、バイオ新薬事業では、経済産業省の「個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発補助事業」が2年目に入り、次世代抗体医薬の研究開発をより具体化するための取組みを進めております。さらに、バイオ医薬品の一つとなる核酸医薬品へのアプローチとして、平成26年6月12日付で㈱ジーンデザインと共同事業契約を締結いたしました。当社は、同社との提携などを起点として、バイオ新薬事業の売上につなげられるよう努めてまいります。

さらに、バイオの2事業はいずれも収益が計上されるまでに時間を要しますので、これらの事業化までの期間における業績改善のための施策として、ヘルスケア関連事業への取組みも新たに進めてまいります。

これらの結果、売上高は400千円(前年同期比96.5%減)、営業損失は213,750千円(前年同期は93,641千円の営業損失)、経常損失は187,588千円(前年同期は94,654千円の経常損失)、四半期純損失は188,063千円(前年同期は95,501千円の四半期純損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の変動について)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末比10.5%減の1,688,488千円となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれる前渡金が23,457千円増加したものの、現金及び預金が85,645千円、売掛金が148,932千円減少したことによるものであります。なお、売掛金については、当社の取引件数が少なく、かつ、1件当たりの取引金額が大きいこと、四半期会計期間末直前の取引状況により、四半期会計期間末における残高が大幅に増減する傾向にあります。

#### (負債の変動について)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比1.2%減の823,713千円となりました。これは主に、未払法人税等が4,272千円、流動負債のその他に含まれる未払金が6,164千円減少したことによるものであります。

#### (純資産の変動について)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比17.9%減の864,775千円となりました。これは、四半期純損失を188,063千円計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、第2四半期(累計)の売上予想に関しましては、本年度1ロット目のG-CSF原薬を既に富士製薬工業㈱に納品しており、販売計画ロット数を達成できる見込みとなりました。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,610,244	1,524,599
売掛金	148,932	—
その他	122,780	159,169
流動資産合計	1,881,956	1,683,769
固定資産		
有形固定資産	552	508
無形固定資産	285	275
投資その他の資産	3,983	3,935
固定資産合計	4,820	4,719
資産合計	1,886,777	1,688,488
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	6,300	2,027
その他	43,758	37,805
流動負債合計	50,058	39,833
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	775,000	775,000
退職給付引当金	8,880	8,880
固定負債合計	783,880	783,880
負債合計	833,938	823,713
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,571,290	1,571,290
資本剰余金	1,474,557	1,474,557
利益剰余金	△2,014,349	△2,202,413
株主資本合計	1,031,497	843,434
新株予約権	21,341	21,341
純資産合計	1,052,839	864,775
負債純資産合計	1,886,777	1,688,488

(2) 四半期損益計算書  
 (第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	11,294	400
売上原価	9,684	—
売上総利益	1,610	400
販売費及び一般管理費		
研究開発費	27,462	149,853
その他	67,788	64,297
販売費及び一般管理費合計	95,251	214,150
営業損失(△)	△93,641	△213,750
営業外収益		
受取利息	97	149
補助金収入	—	26,012
営業外収益合計	97	26,162
営業外費用		
社債発行費等	918	—
株式交付費	192	—
営業外費用合計	1,110	—
経常損失(△)	△94,654	△187,588
税引前四半期純損失(△)	△94,654	△187,588
法人税、住民税及び事業税	847	475
法人税等合計	847	475
四半期純損失(△)	△95,501	△188,063

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。